

意見募集・病児病後児施設オープン…2面
各種講座・健康・子育て…3面
全生園まつり・スポーツセンター…4面
第40回東村山市民文化祭…5面
市民文化祭・秋のイベント…6面
消費生活センター・官公署ほか…7面
公民館・歴史館・とんぼ工房…8面

平成26年度は
市制施行50周年



東村山市公式キャラクター「ひがっしー」

☎ 042-393-5111(代表) ファクス 042-393-6846
市長へのファクス 042-393-9669
ホームページ <http://www.city.higashimurayama.tokyo.jp/>
携帯電話用 <http://mobile.city.higashimurayama.lg.jp/>



携帯電話用QRコード

第4次東村山市行財政改革大綱 第2次実行プログラム

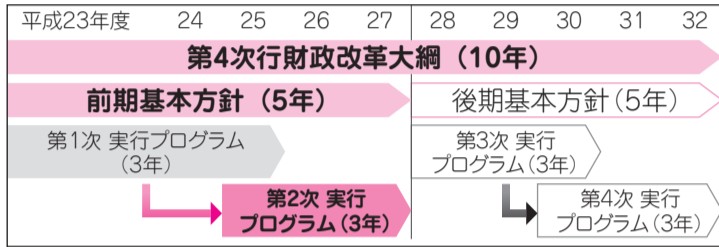
市では、第4次行財政改革大綱に基づき、行財政改革を推進しています。

このたび、平成25～27年度を計画期間とする具体的な取り組みを示した、第2次実行プログラムを策定しました。今後は、同プログラムを実行し、行財政改革を推進していきます。

実行プログラムの位置付け

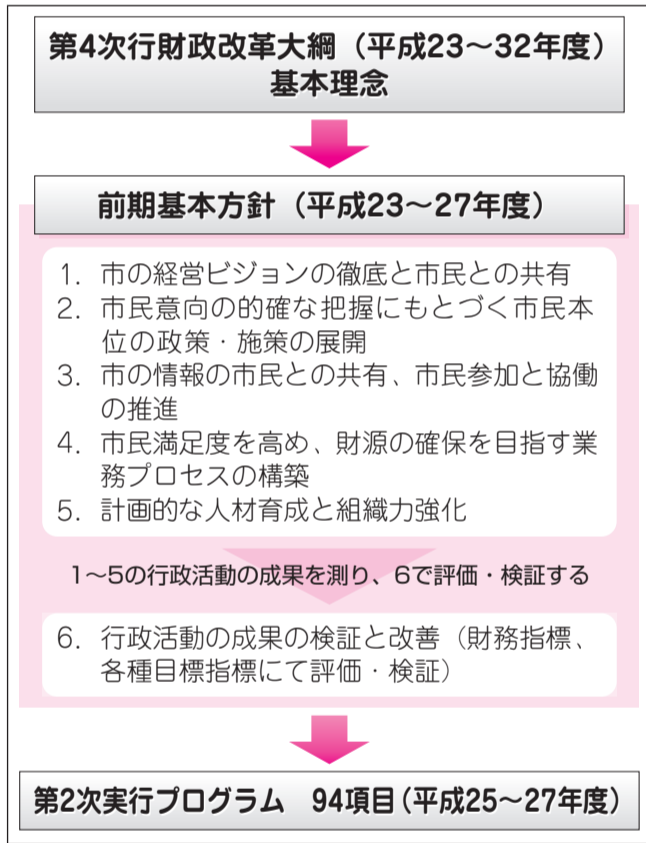
現在推進している行財政改革は、「財政を健全化し、持続可能で安定した自治を築く」「市民参加と協働により自治を構築する」「自治体経営の質を高め、市民満足度の向上を図る」を基本理念とした第4次行財政改革大綱に基づいたものです。これらの基本理念を実現するために、当期基本方針にて明らかにし、その課題についての具体的な取り組みを実行プログラムと

図1 第4次行財政改革大綱 計画期間



して策定・実行しています。(図1・2参照)
第2次実行プログラムの内容における具体的な取り組み内容

図2 実行プログラムの位置付け



(計94項目)は、次の考え方で抽出しています。
○23年度から取り組んできた第1次実行プログラムの進捗を踏まえた具体的な取り組み
○新たな行政課題を踏まえた具体的な取り組み
そのほか、23年度に実施した市民による事業評価の結果を受けて公表した、市の方針にある考え方を横断的に反映

第1次実行プログラムに引き続き、数値目標の設定が可能なプログラムについては、その数値を到達目標として掲げています。
実行プログラムの進捗状況は、目標管理制度の中で毎年度評価・検証を行い、市報や市のホームページで市民の皆さんに公表していきます。

同プログラムは、11月以降の方法・場所でご覧になれます。
インターネット
○市のホームページの「広報ナビ」
設置場所
○情報コーナー(本庁舎1階各図書館)
問い合わせ 経営政策部行政経営課

平成24年度 行財政改革の 取り組み (中間報告)

また、さらに、国民健康保険税について収納率向上にかかわる取り組みの成績が良好であったことから、東京都からの交付金を確保することもできました。
また、市が有償で借用している土地について、契約額を見直し、歳出の抑制を図りました。
そのほかの行財政改革の取り組み

政改革の成果を測り、評価・検証するための指標を設定しています。各指標の実績、目標は左表のとおりです。
今度も実行プログラムに掲げた項目をはじめとする行財政改革の取り組みを推進し、各指標の目標達成に向けた取り組みを進めていきます。市民の皆さんのご理解とご協力をお願いします。

市では、第4次行財政改革大綱第1次実行プログラム(計画期間:平成23～25年度)の取り組みを進めています。24年度の行財政改革の主な取り組みとその成果についてお知らせします。

1 24年度の主な取り組み

第1次実行プログラムに掲げた取り組み
市民満足度の向上と財源の確保に向け、業務プロセスの見直しに取り組みました。
市税等収納率の向上の取り組みとして、コンビニ収納の推進や、滞納者への現地訪問催告をはじめ、市税等収納率向上基本方針に基づく取り組みを実施し、収納率を向上

2 成果指標

実行プログラムでは、行財政

東村山市版 株主総会の開催

財政状況や人事行政の運営状況、施策の成果など、市政全般について分かりやすく報告し、市民の皆さんから市政に対するご意見やご評価をいただく、「東村山市版株主総会」を開催します。
いただいた評価は市政に対する評価のひとつとして捉え、行財政の状況をはじめとする市を取り巻く状況も踏まえたうえで、理事者の期末手当の支給水準を検討する材料とします。

参加対象者については、市民15万2千人の縮図となるよ

場所 市民センター

対象 「東村山市版株主総会」の案内状が届き、参加申込みをしたかた
先着50名程度は傍聴できます。(申込み不要、直接会場へ)
★手話通訳・要約筆記あり
問い合わせ 経営政策部行政経営課



市政についてご説明します

第1次実行プログラムに掲げた指標の実績、目標

指標(※1)	基準値	24年度実績値	目標値
行革単年度効果額の3か年合計		17億3千万円(※2)	6億4千万円(3か年合計)
職員1人当たりの市民数(普通会計のみ)	187人(20年度)	205人	200人(25年度)
人事評価標準を超える職員(一般行政職)割合	11%(21年)	18%	15%(25年)
東京都市町村職員研修所の選択研修受講者数	197人(21年度)	198人	21年度比増(25年度)
実質的な財政収支		11億4千2百万円の黒字	黒字基調の維持
経常収支比率	91.1%(21年度)	90.8%	90%を下回る(25年度)
公債費比率	9.6%(21年度)	8.5%	10%以下の維持
財政調整基金残高の標準財政規模に対する比率	5.4%(21年度)	12.2%	10%(25年度)
地方債残高(※3)	444億円(22年度)	22年度比41億円減	22年度比40億円減(25年度)

※1 行財政改革への取り組み、市政に関する情報提供、施策全般に関する満足度については、平成25年度市民意識調査の結果がまとまり次第お知らせします。
※2 平成23年度と平成24年度における行革単年度効果額の合計値。(23年度:8.1億円 24年度:9.2億円)
※3 一般会計のうち臨時財政対策債、減収補てん債等を除き、下水道事業特別会計の下水道事業債を含む。